

サードセクター論による経済的オルタナティブへの視座  
——アメリカ型とヨーロッパ型の比較をもとに——

伊藤 好一（北海学園大学大学院経済学研究科博士課程）

グローバル規模での新自由主義的政策の蔓延により、格差問題やセーフティネットの崩壊など、さまざまな社会問題が深刻化している。そうした現実をうけて近年、経済的オルタナティブを模索する動きとして、欧米を中心にサードセクターに関する議論が活発化している。欧米でのサードセクターに関する議論は、日本におけるいわゆる「第三セクター(行政と民間企業の共同出資によって設立される法人)」論とは大きく異なる。国際的なサードセクターに関する理論化の動きは「アメリカ型」と「ヨーロッパ型」の2つに分類される。「アメリカ型」はジョンズ・ホプキンス大学の研究成果が基礎となっており、国際的なサードセクター概念の主流派とみなされている。一方の「ヨーロッパ型」はサードセクターの各側面を相対的に分析し、ヨーロッパの歴史を反映させる形で概念化が目指されている。両概念の相違としては、3点挙げることができる。

第1に組織類型についてである。「アメリカ型」は「非営利組織(non-profit organizations)」研究から端を発しているため、主体となる組織には利潤の非分配制度が求められている。一方の「ヨーロッパ型」では、協同組合や共済組合、アソシエーションといった「社会的経済(social economy)」の役割を重要視しており、主体となる組織には利潤の私的、個人的な取得の制限が求めている(制限のうえでの利益分配を容認している)。

第2にセクターとしての独自性についてである。「アメリカ型」では新古典派経済学の視点が色濃く反映されており、サードセクターは市場や政府の失敗への対応策として生まれたものとされている。そのため「市場」「政府」「サードセクター」はそれぞれ独自性を持ったセクターとみなされ、ヒエラルキー構造の形成を必然と捉えている。一方の「ヨーロッパ型」では、福祉国家としての歴史と「社会的経済」の関係性からサードセクターを捉えている。そのため各セクターを独立したものではなく、媒介性が必須とされている。

第3にサードセクターが依拠する行動原理の相違についてである。「アメリカ型」では、これまで再配分(redistribution)の主体として政府が担ってきた役割をサードセクターに移譲(もしくは一部譲渡)することで、政府の失敗に対する克服が目指されている。そのため「アメリカ型」の基礎となる行動原理は再配分であると考えられる。一方の「ヨーロッパ型」では、互酬性(reciprocity)の原理が基礎とされており、市場や再配分といった行動原理とのハイブリット化が目指されているところにサードセクターの特徴を見出している。

これらを踏まえて本報告では、サードセクターを単なる組織論や運動論としてではなく、経済的オルタナティブを模索するための一つの視座として捉えることを目的とする。そのうえで、「アメリカ型」と「ヨーロッパ型」におけるサードセクター論の相違を明確化し、日本型サードセクター論構築への有用性と課題を探る。